

道 路 交 通

歩行者等の安全対策 どう考える 道路拡幅等により安全確保する

市川南仮設庁舎

越川雅史議員(無所属・市民)
市役所の仮設庁舎が置かれる市川南周辺地域には小学校や保育園もあり、地域住民、歩行者等の安全の確保が課題である。仮設庁舎の供用開始に向け、敷地をセッパバックし、歩道を拡幅する等の対策が必要と考えるが、市の見解はどうか。

答 地域住民等の歩行者と車で来庁する市民・事業者の安全性の向上を図るため、職員の通勤経路等については、地元自治会等からの意見を聴き、安全対策を検討する。また、公用車の経路については、経路の指定を検討し、安全運転の徹底に努めると共に、仮設庁舎前の進入路となる道路の拡幅等を進めていく。

こざと北公園



環 境

航空機の騒音問題

国へ要望したか 市民への周知は 粘り強く協議 情報提供改善に努める

宮本 均議員(公明党)
羽田空港周辺が南風悪天時等の場合、本市上空を着陸機が飛行するため騒音がひどい。本市と同様に騒音の顕著な増加があった千葉市・四街道市では、国に要望して改善が図られたが、本市の場合はどうか。また、騒音に関する情報量が両市に比べて少ないことについて、

答 市は、助成事業を通じ、太陽光発電システムや住宅用省エネルギー設備の普及促進を図っており、地域経済の活性化にもつながると考えている。また、農地の活用は、土地の確保等解決すべき課題がある。今後、節エネ・省エネ等、地域特性に応じた温暖化対策の推進に取り組んでいく。

地球温暖化対策

民間支援や農地活用の考えは 地域特性に応じた推進策に取り組み

金子貞作議員(日本共産党)
地球温暖化対策には、原発に頼らず、自然エネルギーの普及促進と省エネ対策等の推進が不可欠であると

答 市は、助成事業を通じ、太陽光発電システムや住宅用省エネルギー設備の普及促進を図っており、地域経済の活性化にもつながると考えている。また、農地の活用は、土地の確保等解決すべき課題がある。今後、節エネ・省エネ等、地域特性に応じた温暖化対策の推進に取り組んでいく。

国道14号無電柱化

良い景観のため進めるべき 現況は 市川小から市川橋区間は整備予定

かいづ 勉議員(自由民主党)
狭い道路を少しでも広く使うため、また景観を良くするために道路の無電柱化を進めるべきであり、特

答 国道14号の新田1.5丁目、平田2丁目区間は4車線の整備と同時に無電柱化に取り組みべきと考える。市の現状の認識はどうか。

自転車道の整備

平成26年度に実施する 自転車と歩道の色分け 南行徳駅まで

鈴木啓一議員(ボランティア)
本市も自転車走行空間ネットワーク構想を策定している。歩行者と自転車を区分する自転車道の色分けは、

答 市は、助成事業を通じ、太陽光発電システムや住宅用省エネルギー設備の普及促進を図っており、地域経済の活性化にもつながると考えている。また、農地の活用は、土地の確保等解決すべき課題がある。今後、節エネ・省エネ等、地域特性に応じた温暖化対策の推進に取り組んでいく。

防 災

広域災害への対応

水防体制整備や訓練 市の考えは 連携・増強体制や装備強化に努める

青山博一議員(自由クラブ)
近年、ゲリラ豪雨や大地震等、想定外の規模の災害が懸念されている。加えて、市内の江戸川の堤防は大部

答 市は、必要に応じた水防体制をとり、消防団とも連携できるようにする他、千葉北西部消防指令センターでは指令員や指令台を増強しての運用が可能な体制としている。また、現在行っている土嚢の作成や水防用資材の活用等の訓練を引き続き行い、今後も体制や装備の強化に努めていく。

街 づ く り

高齢社会時代の街づくり

高齢者に向けた具体的な取り組みは 生活環境整備や地域活動推進したい

かつまた竜大議員(民主連合・社民)
全国自治体の半数が消滅する可能性、という衝撃的な報道もあり、高齢社会の到来に対して多くの市民が

答 不安を抱えていると考える。高齢社会到来に向けた街づくりや高齢者の能力を活かす取り組みについて、市はどのように考えているか。

こざと北公園

破損や腐食箇所 早急な安全対策を 応急処置と早期の抜本改修に努める

大場 諭議員(公明党)
こざと北公園にある転落防止柵の中には、壊れている箇所や、老朽化のため腐食している部分が相当数あ

答 転落防止柵は木製であり、老朽化による腐食箇所が確認されているため、より詳細な調査を大至急実施している。対策としては、パトロールの強化、バリケードの設置、修繕等の応急処置を行うと共に、できるだけ早く抜本的な改修を実現できるように努めていく。

南行徳駅周辺の街づくり

地区計画による制限 変更できないか 地元の意向確認できれば実施したい

松井 努議員(行徳自民党)
南行徳駅周辺は、かつて、地元の要望を受けて用途地域を商業地域等に変更すると共に、地区計画を導入し

答 本地区計画は、平成元年の用途地域の変更に伴って商業施設等の立地を誘導すべく導入したが、その目標と社会経済の動向との間に乖離が生じている。今後、見直しに係る地元の意向が確認できればアンケート調査等を行い、計画の変更を検討していきたい。